

第2章 西会津町の地域特性

第1節 位置・自然

本町は、福島県の北西部に位置し、東に喜多方市、会津坂下町、南に柳津町、金山町、北と西は新潟県阿賀町に接しています。

東西の距離が17.55km、南北が34.50kmで、面積は298.18km²あり、その約84%が森林です。西に越後山脈、北に磐梯朝日国立公園の飯豊連峰を間近に望み、町の中央部を東西に流れる阿賀川は会津盆地の水を集め、さらに町を流れる13の支流が集まって遠く日本海にそそいでいます。

気候は、日本海側気候に属し、気温は平均11℃前後で、年間降水量は1,800mm程度となっています。夏は高温多湿ですが朝晩は涼しく、高温期間も比較的短くなっています。冬は寒冷で1~2mもの積雪がある特別豪雪地帯です。

第2節 歴史・沿革

本町に人が住み始めたのは、上小島・山本遺跡の旧石器の出土などから、1万3,000年前頃といわれています。また弥生時代ごろまでの生活をうかがわせるいくつかの遺跡が発見されており、太古の昔からこの地で人々の暮らしが営まれ、文化が育まれてきました。

町内にある多くの寺社が歴史の一端を伝えており、そこに人々の生活があった証を残しています。かつての野沢は、越後街道の要衝として人や物が行き交い、交流の拠点として繁栄した時代など、いくつもの時代の変遷を経て今日に至っています。

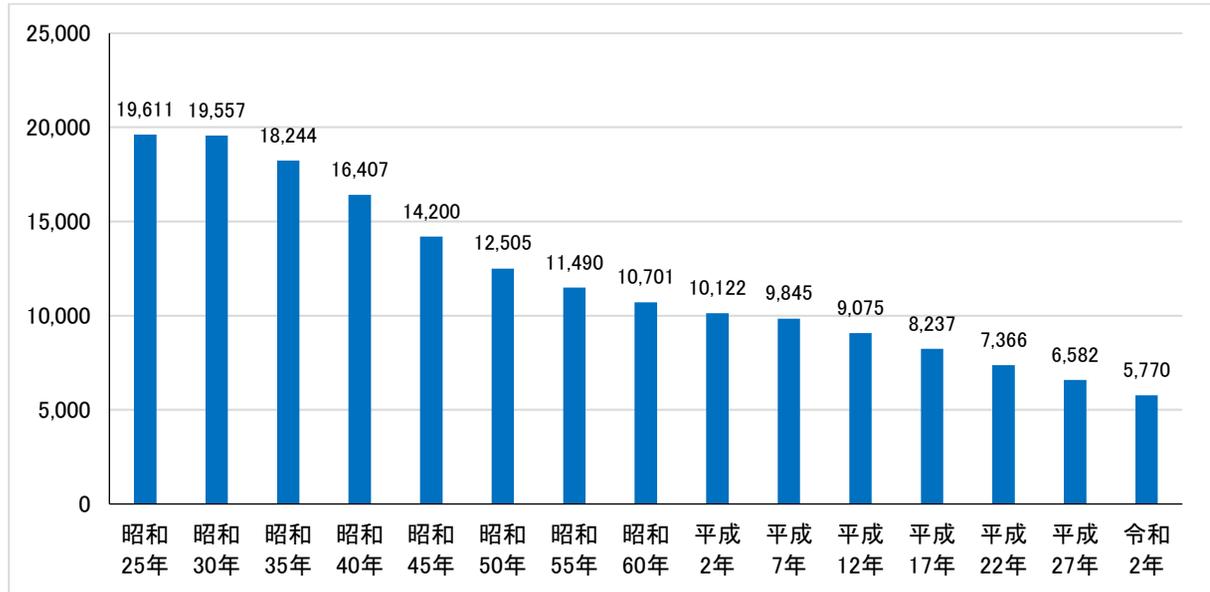
昭和29年に、野沢町、尾野本村、登世島村、下谷村、睦合村、群岡村、宝坂村、上野尻村、奥川村、新郷村の1町9村が合併して西会津町が誕生し、昭和35年に旧高郷村（現喜多方市）の軽沢地区を編入し、現在の姿になっています。

第3節 人口・世帯の状況

1 総人口の状況

本町の人口は、昭和25年の19,611人をピークに高度経済成長期の昭和30年代後半から40年代にかけて著しく減少し、その後も減少傾向が続いています。令和2年の人口は5,770人となり、昭和25年のおよそ3割にまで減少しています。

◆ 総人口の推移

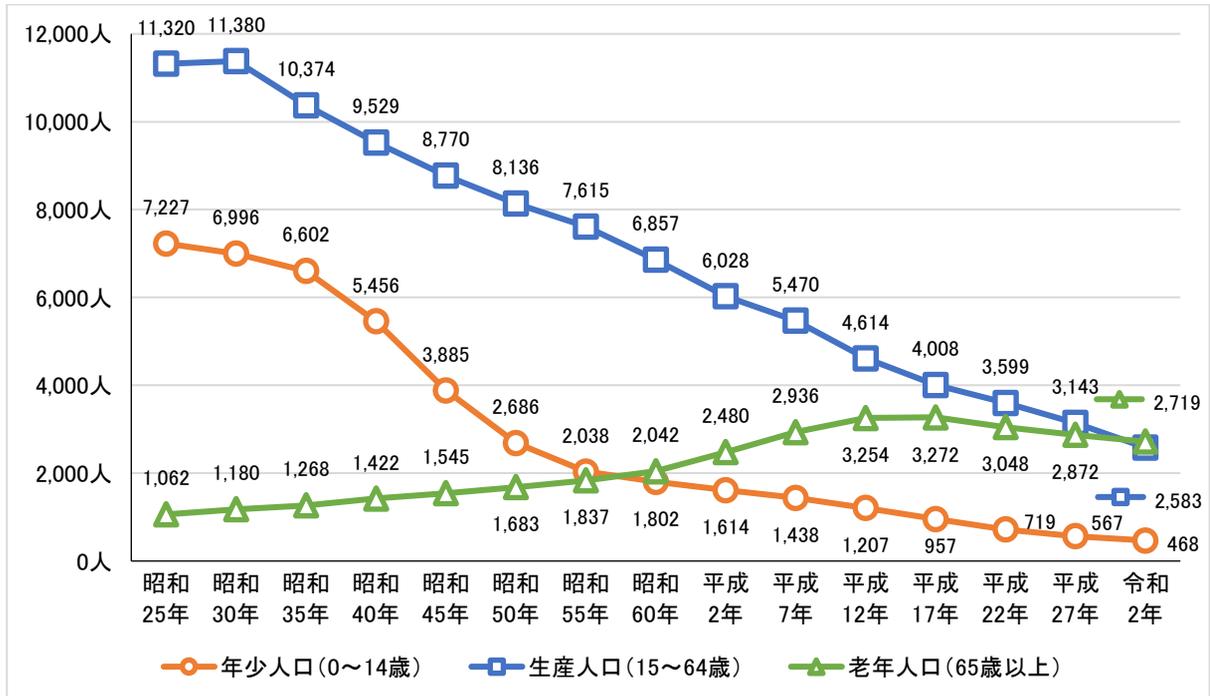


※不詳含む 資料:国勢調査

2 年齢別人口の状況

年齢別人口(3区分)の推移をみると、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)は減少傾向となっています。一方、老年人口(65歳以上)は平成17年まで増加し、以降緩やかに減少していますが、令和2年に生産年齢人口を上回っています。

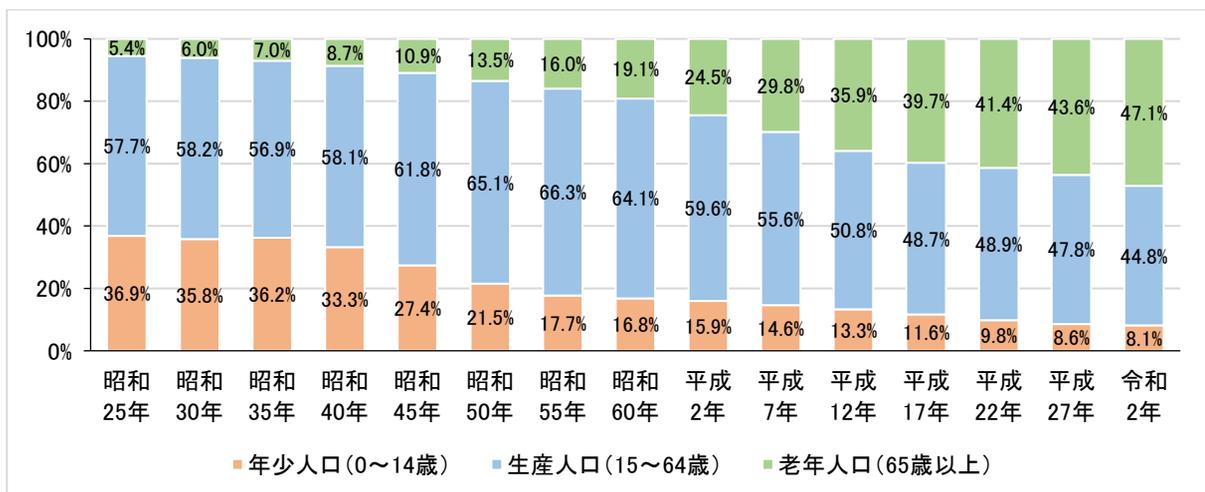
◆ 年齢別人口(3区分)の推移



資料: 国勢調査

年齢別人口比率(3区分)の推移をみると、生産年齢人口(15~64歳)が平成17年に5割を下回っています。一方、平成22年には高齢人口(65歳以上)が4割を超え、年少人口は1割を下回っています。

◆ 年齢別人口比率(3区分)の推移

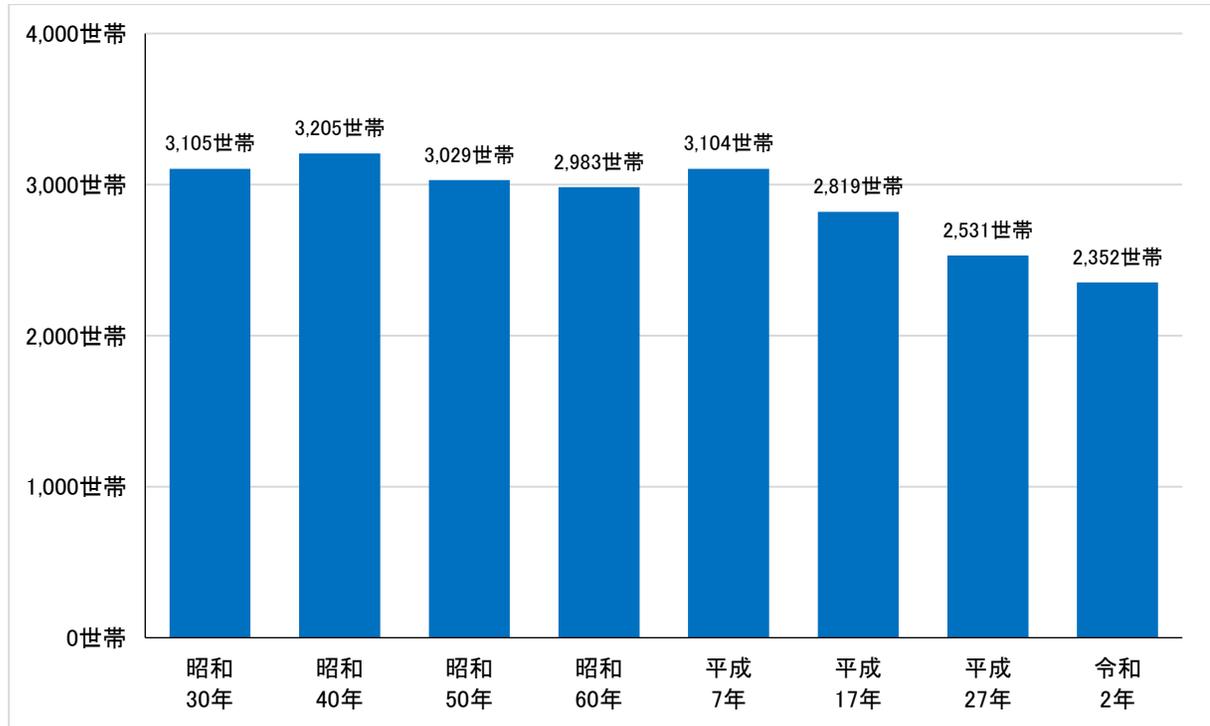


資料: 国勢調査

3 世帯数の状況

本町の世帯数は、3,000世帯程度を維持してきましたが、平成17年から減少傾向となっています。しかし、人口と比べると緩やかな減少となっています。

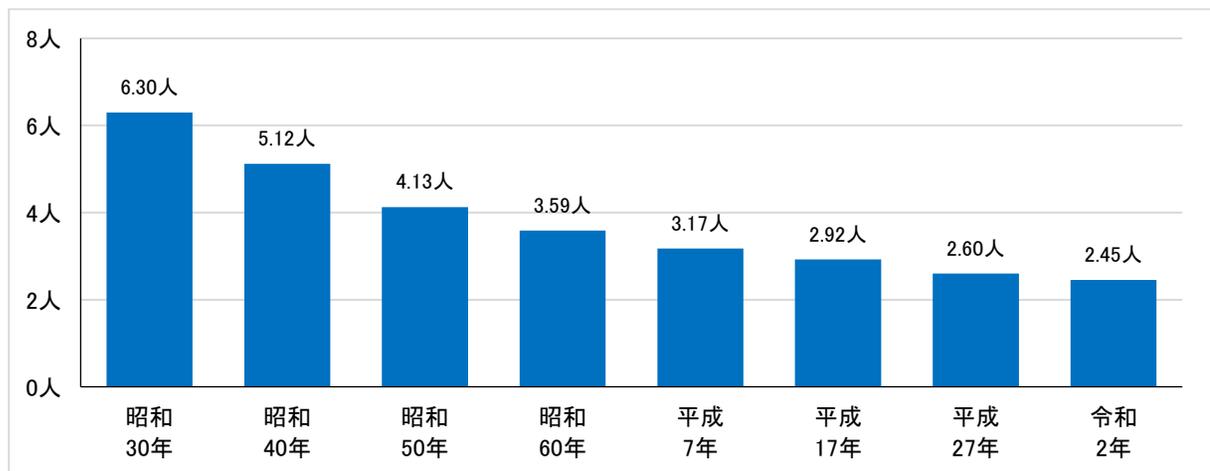
◆ 世帯数の推移



資料: 国勢調査

本町の1世帯あたりの人員数は、昭和三十年で6.3人でしたが、令和二年には2.45人となり、減少が続いています。核家族化が進み、人口減少や少子化によって、子どものいる世帯数が減るとともに、高齢者の単身世帯が増加していることが要因と考えられます。

◆ 1世帯あたりの人員数の推移



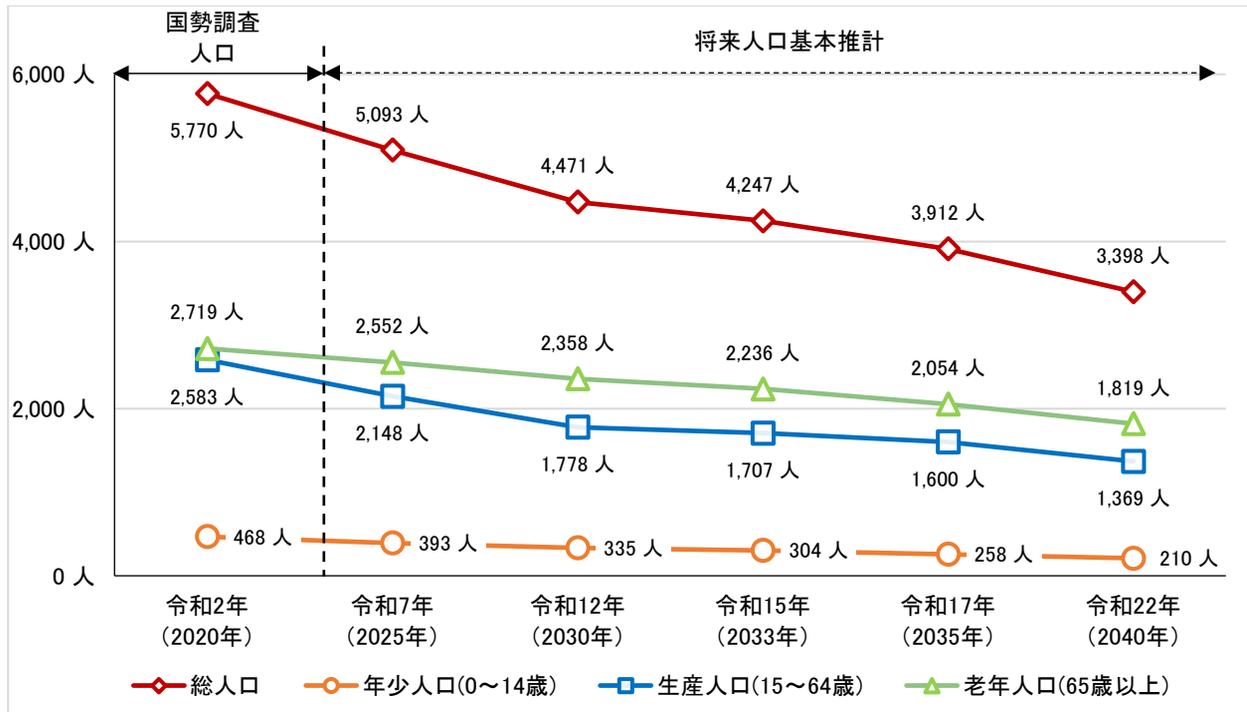
資料: 国勢調査

4 将来人口基本推計

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別推計人口（令和5年推計）」を基に、町の実情を踏まえて、令和22年までの町の将来人口を推計しました。令和2年に5,770人であった人口は、本計画の最終年である令和15年には4,247人、さらにその7年後の令和22年には3,398人にまで減少することが予想されます。

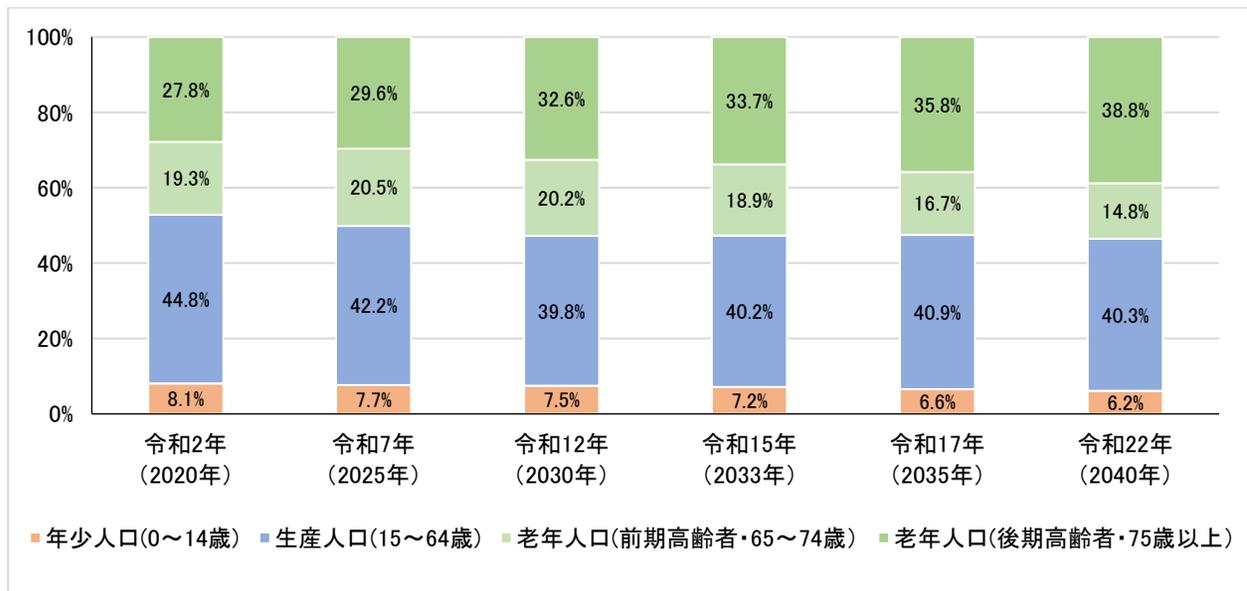
また、推計人口を年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の年齢別にみると、令和2年には全人口に占める老年人口割合（高齢化率）が47.1%だったものが、令和15年に52.6%、令和22年に53.6%になり、高齢化が顕著となっています。

◆ 将来推計人口



資料：国勢調査結果をもとに町で推計

◆ 年齢階層別推計人口と全人口に占める割合



資料：国勢調査結果をもとに町で推計

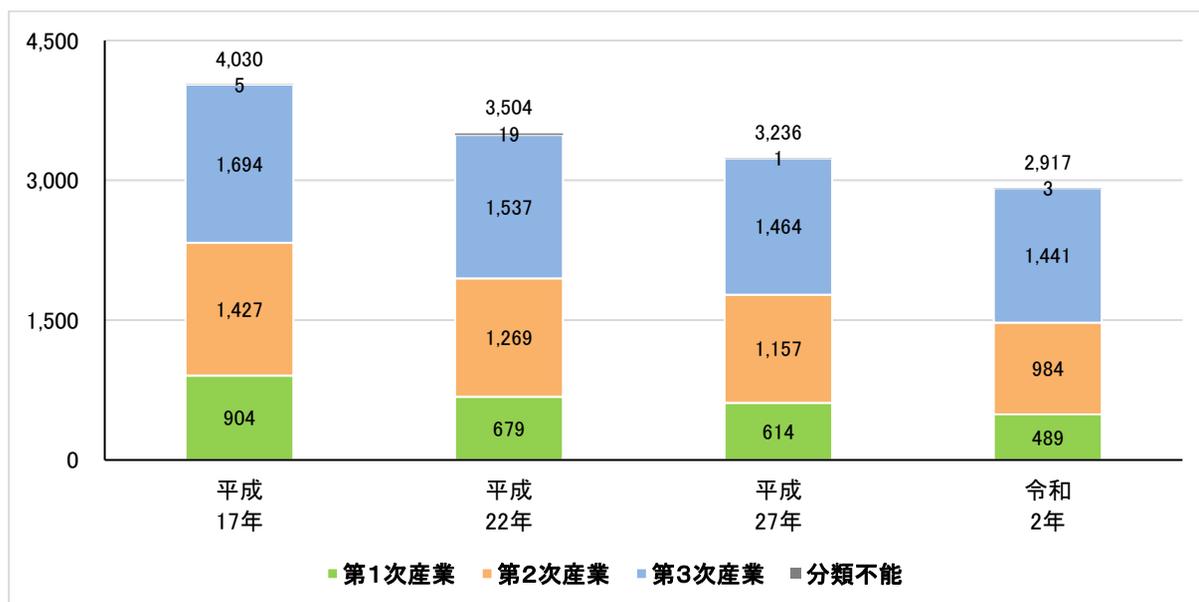
第4節 産業の状況

1 就業者の状況

本町の就業者数は、平成17年で4,030人、令和2年には2,917人と減少しており、15年間でおよそ1,000人減少しています。

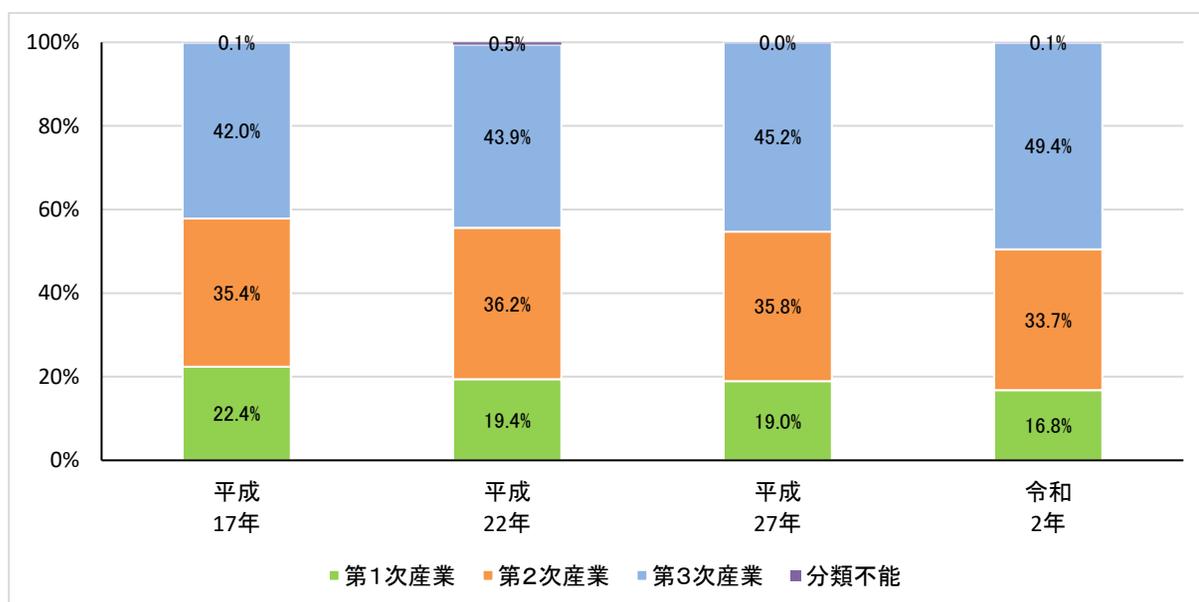
産業別にみると、第1次産業就業者が緩やかに減少しており、第3次産業就業者が最も多くなっています。第1次産業から第3次産業へ産業構造が変化しており、経済のサービス化が進展しています。

◆ 産業別就業者数の推移



資料: 国勢調査

◆ 産業別就業者比率の推移



資料: 国勢調査

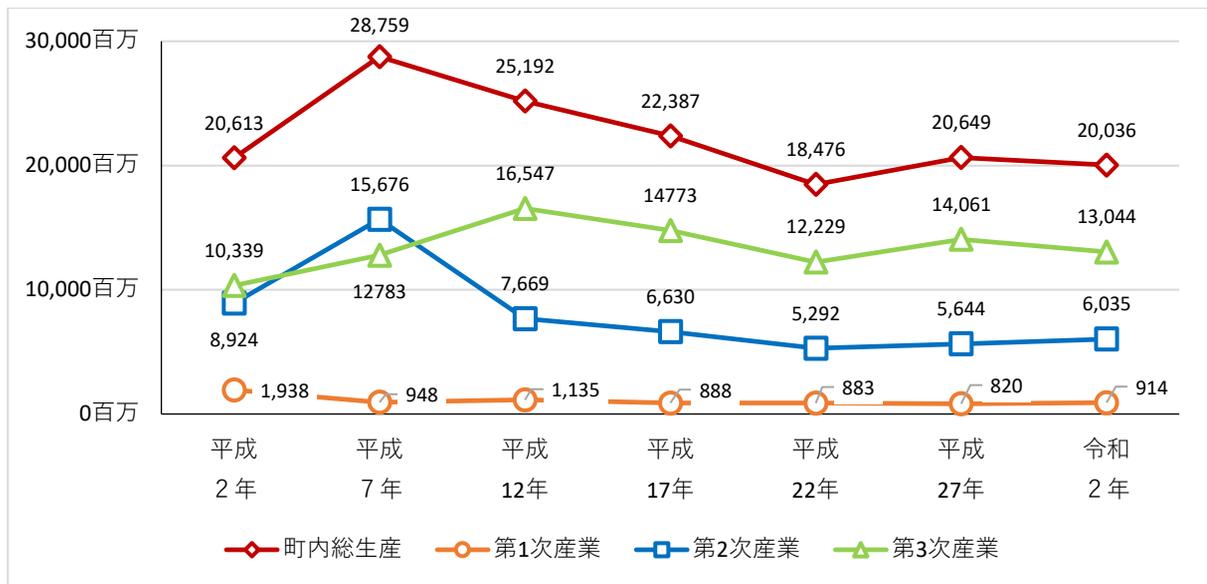
2 町内総生産額の状況

町内総生産額は、平成2年に200億円を超え、平成7年には287億円まで増加しましたが、近年は200億円程度で推移しています。

産業別にみると、徐々に第3次産業の割合が増加しており、近年では6割以上を占めています。町内経済の現状は、サービス業や小売業による収益に依存し、家計は会社員や公務員などの給与収入により支えられている実態がみえます。

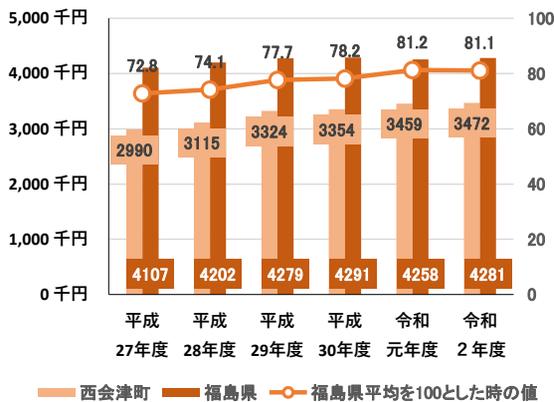
なお、平成7年の第2次産業の数値が大きく伸びているのは、高速道路工事（建設業）にかかる生産額の増加が影響していると推測されます。

◆ 産業別町内総生産

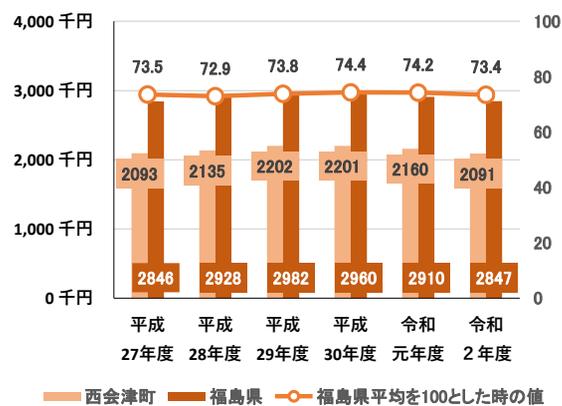


※輸入品に課される税・関税等が含まれないため、合計は一致しない。
資料：令和4(2022)年度 福島県市町村民経済計算年報

◆ 1人あたり市町村内総生産*



◆ 1人あたり市町村民家計所得*



※1人あたり総生産は県の統計をもとに町独自に算出
資料：令和4(2022)年度 福島県市町村民経済計算年報

*市町村内総生産：市町村全体としての生産力（経済活動の規模）を表したもの

*市町村民家計所得：地域に住む個人の所得水準を表す指標